

多文化共生社会におけるコミュニケーション・トラブルの軽減・解消に向けた 総合的言語学の構築

① ビジョンの概要

コミュニケーションのトラブルには、コミュニケーションに参加する者の属性に関連するものとは別に、参加者の属性を問わない、より一般的なものがある。後者のトラブルの多くは、やり取りされる情報の内容の問題としては片付けられず、むしろ情報の発信方法（ことばの発し方／書き方、いわゆる「ものの言いよう／書きぶり」）に問題の本質がある。共生社会を真に実現するには、コミュニケーション・トラブルを招いた「ものの言いよう／書きぶり」とその解釈に関する当事者たちの背景的な言語文化の違いを実証的に解明する必要がある。

② ビジョンの内容

現代社会におけるコミュニケーションのトラブルには、コミュニケーションに参加する者の属性（たとえば日本語の運用能力が十分ではないこと）に関連するものとは別に、参加者の属性を問わず、誰もが巻き込まれ得る、より一般的なものがある。後者のトラブルの多くは、やり取りされる情報内容の問題（たとえば双方の主張の対立、衝突）としては片付けられない。主張の食い違いが特に見当たらない状況での、何気ないひと言が、受け取り手の怒りを買ひ、陰湿ないじめ、凄惨な暴力事件や、電子コミュニケーションにおける炎上に発展することは、現代社会において珍しくない。これらのコミュニケーション・トラブルでは、発し手の意図する情報内容は、問題なく受け手に伝達されているが、受け手に「わかってもらえる」状態には至っていない。

むしろ問題の本質は、情報の発信の方法（ことばの発し方／書き方、いわゆる「ものの言いよう／書きぶり」）にある。発し手の「ものの言いよう／書きぶり」から醸し出される態度が、受け手を傷つけ、おびやかし、怒りに火を付けることになる。こうしたトラブルは現在、増大・激化の一途を辿っている。

「多文化共生」という概念は、マクロなレベルに限って意味を持つものではない。日本語（共通語）を母語とする者の集団に限っても「ものの言いよう／書きぶり」に関する言語文化は一律ではなく、世代やジェンダー、地域、電子コミュニティその他、様々な区分による集団ごとの文化が併存している。コミュニケーション・トラブルを軽減・解消し、真の多文化共生社会を実現するには、「ものの言いよう／書きぶり」とその解釈に関する当事者たち（情報の発し手と受け手）の背景的な言語文化の違いをまず認めた上で、これを実証的に解明し、トラブル予見、防止の基礎を築く必要がある。

③ 学術研究構想の名称

多文化共生社会におけるコミュニケーション・トラブルの軽減・解消に向けた総合的言語学の構築

④ 学術研究構想の概要

本構想は、日本社会のコミュニケーション・トラブルに光を当て、集中的な考察を通して、その原因及び激化の過程を明らかにし、これを軽減・解消するための基礎的な知見を築くものである。本構想の問題意識は「コミュニケーションの中で、トラブルがどのように生じ、激化していくのか」「そこに言語がどのように関わっているのか」という、時代や地域を問わない一般的なものだが、日本語という言語、そして日本文化、日本社会という個別言語社会の事情も深く考察する。より具体的には、本構想は日本社会においてどのような「ものの言いよう／書きぶり」がなされ、どのように解釈され、トラブルが引き起こされ得るかを実証的に明らかにする。そのために、言語の諸側面（語用・談話・意味・音声・構文・語彙・文字等）や、発し手と受け手の社会文化的属性に関する言語学の知見を総動員し、周辺の学問領域とも適宜連携をはかる。データとしては、協調的なコミュニケーションのデータだけでなく、現状では一部の研究者に分析が委ねられている、企業や公共団体の窓口等での非協調的なコミュニケーションの記録もデータに含めて仮説を吟味精錬し、

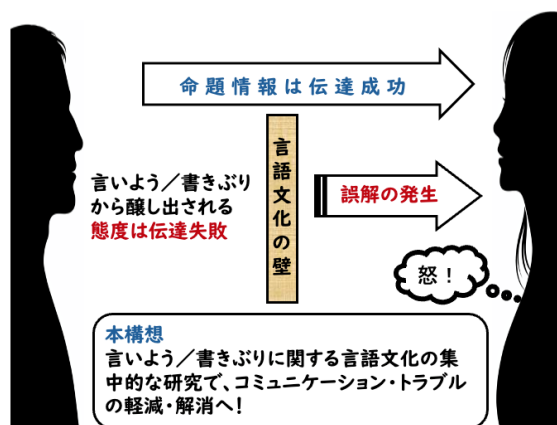


図1 ビジョンと構想の関係

実証性を高める。さらに、過去に生じたコミュニケーション・トラブルも文献調査することによって、現在そして今後の日本社会における言語コミュニケーションの特質を把握し、トラブル予見、防止の基礎を築く。

⑤ 学術的な意義

「ものの言いよう／書きぶり」に関する本構想の分析は、言語に関する人間の理解を以下3点により推進・深化する。

第1点は、分野間のつながりに関するものである。語用・談話・意味・音声・構文・語彙・文字等、言語の諸側面の知見の総合は、研究分野間のつながりを強化し、言語の全体像を明瞭にしてくれる。

第2点は、パフォーマンスとのつながりに関するものである。伝統的な言語研究は抽象的な記号の体系を考察の中心に置くことで多大な成果を生み出したが、その一方で発話や書記の現実は、パフォーマンスとして周辺に位置付けられ、等閑視されがちであった。本構想の中で、研究分野がそれぞれに現実の発話やテキストとの接点を持つことは、知見の実証性を高めることにつながる。

第3点は、非協調的なコミュニケーションに光を当てることである。これまでの多くの言語研究は「観察対象を協調的なコミュニケーションの言語に絞る」という前提を明示的・暗示的に持っている。トラブルを含んだ非協調的なコミュニケーションにも光を当てることにより、言語全体に対する理解が進むことが期待される。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

コミュニケーション・トラブルの研究は、音声（感情音声研究）、語用（インポリートネス、アイロニー、ディスコーダンス研究）、語彙（罵倒語研究）等、局所的には展開されているが、全面的な言語研究は未だなされていない。また、日本語発話の「丁寧さ」は英語発話の「ポライトネス」とは原理が異なると指摘されているように、日本語のコミュニケーションには英語中心の既存の理論枠組みでは説明しきれない部分があると言われる。日本語社会の現実のコミュニケーション・トラブルに光を当てる本構想は、それらの理論枠組みの発展にも貢献することが期待される。

⑦ 社会的価値

現在、日本国内で当事者が推計146万人（内閣府，2022）とされる引きこもり、さらにはいじめ、電子コミュニケーションにおける炎上等に関連しているのは、「情報内容は伝わっても、自分のことはわかってもらえない」というコミュニケーション・トラブルである。通信技術の進展の影に隠れて顕在化しにくい、このトラブルは、現代のすべての言語社会に共通して見られる大きな問題であり、これらの問題に対する取り組みは社会の喫緊の課題である。

⑧ 実施計画等について

・実施計画・スケジュール

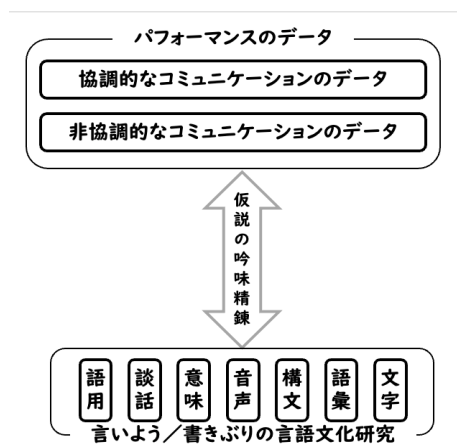
初年度に、日本言語学会内でのアクティブなメンバーを中心に、外部有識者も加えた「コーパス設計委員会」を組織し、コミュニケーション・トラブルに関するコーパスのデザイン、データの収集、アノテーション、管理方法に関する方針を決定すると共に、データ管理運営委員会を発足させる。データ管理運営委員会は決定された方針に基づきコーパスを構築する。データベースのデータ分析を組織的に進めるため、日本言語学会は言語系学会連合の諸学会、大学、必要に応じて国際学会との連携を図る。諸研究の成果をとりまとめ、それらに基づき、言語コミュニケーション・トラブルの軽減・解消のための施策の提言を発出する。

・所要経費

10年間の総経費として20億8600万円程度を想定している。

⑨ 連絡先

定延 利之（日本言語学会会長）



2 本構想の概要